

学則の変更の趣旨等を記載した書類 目次

ア 学則変更（収容定員変更）の内容	2
イ 学則変更（収容定員変更）の必要性	2
ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	5

ア 学則変更（収容定員変更）の内容

中央大学では令和9（2027）年4月に経済学部2学科、スポーツ情報学部の届出による設置を予定している。まず、経済学部の4学科（経済学科、経済情報システム学科、国際経済学科、公共・環境経済学科）の学生募集を停止し、その収容定員の再配分をもって2学科（経済学科、社会経済学科）を設置する。あわせて、収容定員1,180人を増加し、新たにスポーツ情報学部スポーツ情報学科を設置する。これに伴い、令和9年4月より大学全体の収容定員は以下（表1）のとおり、26,304人（通信教育部を除く）となる。

（表1）収容定員変更内容（下線は令和9年度に設置する学部・学科を示す）（人）

学部名称	学科名称	現行（R8）		変更後（R12） *新設置組織の完成年度		増減	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
経済学部	経済学科（旧）	467	1,868	0	0	△467	△1,868
	経済情報システム学科	180	720	0	0	△180	△720
	国際経済学科	265	1,060	0	0	△265	△1,060
	公共・環境経済学科	150	600	0	0	△150	△600
	<u>経済学科（新）</u>	－	－	542	2,168	542	2,168
	<u>社会経済学科</u>	－	－	520	2,080	520	2,080
スポーツ情報学部	<u>スポーツ情報学科</u>	－	－	295	1,180	295	1,180
全学部（通信教育部除く）		6,281	25,124	6,576	26,304	295	1,180

イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

我が国は、課題先進国として、世界に先駆けた急激な少子高齢化の進行に伴う生産年齢人口の激減や地方コミュニティの衰退といった地域活力の低下、環境問題など、世界の国々が今後直面する課題にいち早く対応していく必要に迫られている。本学は、こういった最新の社会要請に応え、社会に有為な人材を継続的に育成・輩出するため、経済学部の収容定員をもって再編による2学科（経済学科・社会経済学科）を設置するとともに、入学定員295人、収容定員1,180人のスポーツ情報学部を設置する。当該学部・学科の設置に伴う学則変更（収容定員変更）の必要性については、以下に学部・学科別に記載する。

①経済学部

第6期科学技術・イノベーション基本計画が示す現状認識¹や国際連合が創設75周年に際して挙げた「さまざまな課題」であるデジタル技術のインパクト、紛争と暴力、不平等（格差）、気候変動、人口構成

の変化²といった現代の社会的課題に向き合うとき、今日求められるのは「社会的価値を生み出す人文・社会科学の『知』と自然科学の『知』の融合による『総合知』」であるが、広大な学問分野の中において経済学は、上述の現代的諸課題をすべてその研究対象の射程に収めている。

本学経済学部ではこれまでも、「経済学及びその関連領域にかかる教育研究を行い、広く国際的で豊かな教養・学識と専門能力を有し、社会のさまざまな分野においてその学識と能力を発揮することのできる人材」を養成することを教育研究上の目的として、その目的の下で具体的に養成する人材像として「経済や経営についての専門的知識を備え、社会の多様なニーズに応えられる、冷静な思考力と温かい心を持った国際的な視野に立つ経済人」「幅広い教養、論理的な思考力、対人交渉や相互理解のための優れたコミュニケーション能力を備えた、社会のあらゆる場面で活躍できる知識の深さと広さを併せ持つ人材」を掲げ、専門的知識に基づく「冷静な思考力」を備えるだけでなく、人々が直面する社会的諸問題に寄り添う「温かい心」を持った人材を養成してきた。その一方で、上述のように社会的課題が世界的・地球規模に広がり、格差や貧困といった問題が深化する中で、これらの課題に向き合い解決策を模索・提示する人材の育成に必要な高度な専門的知識を、現行の4学科の枠組みだけで十分に扱うことが難しくなりつつある。

そこで、この社会情勢に照らし、経済学部が掲げる教育研究上の目的・養成する人材像の下で、経済学の高い専門的知識を持って社会的諸課題に向き合える人材を、これまで以上により確実かつ充実して養成できるよう、経済学部を現行の4学科の収容定員の再配分をもって2学科に再編する。

②経済学部経済学科

①に記載した背景・必要性から、本学経済学部が1993年以降4学科体制で行ってきた教育について、今般新たにその専門領域・養成する人材像を再構築するにあたり、マクロ・ミクロ経済学を基礎とする経済学のオーソドックスな学問体系に基づいたうえで経済政策及び国際経済に関連する諸領域を取り扱う「経済学科」を新設する。経済学科の養成する人材像は以下のとおりである。

経済学科では、経済や経営に関する最先端の専門的知識を備え、変化し続ける社会で、そのルールや政策を理解し、物事の本質を見抜く冷徹な「頭脳」と他者を慮るやわらかな「感性」を持った国際的な視野に立って行動する経済人を育成する。同時に、論理的で粘り強い思考力、多様な価値観を踏まえた対人交渉や相互理解のための優れたコミュニケーション能力を備えた、多様なニーズに応えられる人材を養成する。

③経済学部社会経済学科

①に記載した背景・必要性から、本学経済学部が1993年以降4学科体制で行ってきた教育について、今般新たにその専門領域・養成する人材像を再構築するにあたり、マクロ・ミクロ経済学とマルクス経済学、歴史・制度、さらには経営といった複数の方法論を基礎的素養とし、オーソドックスな経済学に留まること

²国際連合広報センター「Issue Briefs ― さまざまな課題」

https://www.unic.or.jp/activities/international_observances/un75/issue-briefs/（最終閲覧：令和8年3月4日）

なく経済学の多様な考え方・学派を取り扱い、広く社会課題を対象として経済学を用いて教育・研究する「社会経済学科」を新設する。社会経済学科の養成する人材像は以下のとおりである。

社会経済学科では、経済学及び統計学・経営学・会計学の専門知識を備えた上で、さまざまな社会問題に対して「最適解をまとめる胆力」をもった人材を養成する。「最適解をまとめる胆力」とは、直面する社会問題に対して、さまざまな立場や前提、仮定、価値判断から導き出される多様な考え方を深く学んで最適解を粘り強くまとめ、実現しようとする力である。社会経済学科の目的を最も端的に表す概念である。

④スポーツ情報学部

我が国において、大学の理工系（理学・工学系）学部に入学者は OECD 平均より大幅に低い状況にあり³、2030 年には先端 IT 人材が 54.5 万人不足するという調査結果が示される⁴など、科学技術や地域振興の成長分野をけん引する高度専門人材の育成、特にその中核となる数理・AI・データサイエンス分野のデジタル人材養成は急務であり、大学に継続的に課せられた任務ともいえる。本学はこれまで、理工学部における理工系人材の輩出をはじめ、AI・データサイエンスセンターの設立、法と情報の融合を志向する国際情報学部の設置、そして 2026 年度には理工学部の再編による理工系 3 学部の新設を行い、高度な能力を持った付加価値の高い理工系人材を求めている社会の要請に応え、特にその中核となる数理・AI・データサイエンス分野を牽引するデジタル人材の養成を進めてきた。

AI・データサイエンス分野の扱う領域は多岐にわたっており、実社会においてその能力・技術を活用できるデジタル人材の養成のためには、単に AI・データサイエンス全般を網羅的に扱うことでは足りず、学部教育段階において汎用的な能力の修得に加え、具体的な領域への応用を志向した実践的な教育が必要である。この応用領域の設定について、「AI 戦略 2022」に示されるように「『数理・データサイエンス・AI』に関する知識・技能と、人文社会芸術系の教養をもとに、新しい社会の在り方をデザインする能力が重要である」ことから、文理横断・融合的な能力を涵養する分野を具体的な応用領域として設定することが、「一人ひとりが多様な幸せ（well-being）を実現できる社会」⁵としての Society 5.0 の実現に寄与すると考えられる。

これらの点に鑑みれば、地域社会の活性や共生社会の実現などの多面的な役割を持ち、今後このような役割を AI・データサイエンスの活用により発展することが可能な領域としてスポーツという分野が挙げられる。スポーツは極めて動的なフィールドでありながらルールが明確であるため、リアルタイムデータに加え、勝敗や成果など定量的なデータが多く存在し、データの取得、解析、モデリング、可視化などデータサイエンスに必要な多様な要素を含んでいる。また、プレーヤーのみならず、観戦者（ファン・メディア）や運営組

³ 文部科学省「2040 年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議」（第 7 回・令和 7 年 12 月 15 日開催）
配布資料 参考資料 1 関係データ・事例集（p. 62）
https://www.mext.go.jp/content/20251212-mxtsigakugy-000046352_05-2.pdf（最終閲覧：令和 8 年 3 月 4 日）

⁴ 文部科学省「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）関係データ集」（p. 19）
https://www.mext.go.jp/content/20250221-mxt_koutou02-000040400_3.pdf（最終閲覧：令和 8 年 3 月 4 日）

⁵ 内閣府「AI 戦略 2022」（令和 4 年 4 月

組織（企業や自治体）などのデータから価値創出や意思決定を行う主体が存在するため、経済的・社会的要素も多分に包含する領域である。具体的には、デジタル技術を活用した新たな臨場感ある観戦体験などの高付加価値化や、データ連携などの活用による他産業と連携した新たな市場創出といったスポーツビジネス分野でのデータ活用も、昨今のプロスポーツをはじめとした興行の中で活発に行われている。このような特性に加え、スポーツ分野においてはデータ取得・解析・可視化・意思決定といった一連の過程を短い期間で反復的に経験・検証が可能という経験学習との親和性が高く、学部教育段階におけるAI・データサイエンスの学びにおいて、スポーツから得られるデータを教育研究の対象とすることは、実践的能力を有するデータ活用人材養成に非常に有効であり、実社会においてその能力・技術を利活用できるデジタル人材を養成するという社会的負託に応えるものである。

このことから、本学はAI・データサイエンスの能力・技術に関する具体的な応用・実践領域を「データサイエンス×スポーツ×ビジネス」と定め、スポーツから得られる多種多様なデータを対象に、特にスポーツデータサイエンス及びスポーツビジネス分野での教育・研究を行い、社会課題の解決力を有する文理横断・融合型のデータ活用人材の養成を行う「スポーツ情報学部」を新設するため、収容定員の増加を行う。

スポーツ情報学部の教育研究上の目的及び養成する人材像は、以下のとおりである。

・教育研究上の目的

データサイエンス及びビジネス領域に関する教育研究を行い、広く豊かな学識と当該領域に関する汎用的能力を涵養するとともに、スポーツデータサイエンス及びスポーツビジネスの専門的学修を通じて、論理的思考力、分析力、コミュニケーション能力を備え、その専門性と優れた見識により社会課題の解決を実践できる価値創造人材を養成し、もって持続可能な社会の実現に貢献する。

・養成する人材像

「實地應用ノ素ヲ養フ」という建学の精神に基づき、AI・データサイエンスに関する知識や技術とスポーツビジネスに関する専門知識により、データを適切に分析し、その背景にある本質的な課題を正しく見抜いたうえで、的確な課題解決案を策定することができ、その実装を通じてウェルビーイングで持続可能な社会の構築に向けて新たな価値を創造するデータ活用人材を養成する。

ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

上述のとおり、今般の収容定員変更は、経済学部の再編による2学科設置及びスポーツ情報学部設置に伴う変更である。そのため、以下に2学部3学科それぞれの教育課程、教育方法、教員組織等の内容について述べ、そのうえで学部間共通科目等、他学部等への影響について記述する。

(7) 教育課程の変更内容

①経済学部

経済学部経済学科・社会経済学科の設置は既存4学科の学生募集を停止し、その定員の再配分によって行うものであり、経済学部の教育研究上の目的である「経済学及びその関連領域にかかる教育研究を行い、広く国際的で豊かな教養・学識と専門能力を有し、社会のさまざまな分野においてその学識と能力を発揮する

<資料目次>

- 資料1 教育課程等の概要（経済学部経済学科）
- 資料2 教育課程等の概要（経済学部社会経済学科）
- 資料3 教育課程等の概要（スポーツ情報学部スポーツ情報学科）
- 資料4 2025 年度 多摩キャンパス 8 号館教室 授業実施状況

